

(平成29年2月21日)

平成29年度当初予算（案）の概要

[一般会計]

I 総括

[地方経済を取り巻く状況]

我が国の経済は、アベノミクスの取組の下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いている。ただし、平成28年度前半には海外経済で弱さがみられたほか、国内経済についても、個人消費及び民間設備投資は、所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況となっている。

こうした中、政府は、平成28年8月に「未来への投資を実現する経済対策」を取りまとめ、産業構造改革、働き方や労働市場の改革、人材育成の一体改革等に取り組むことにより、一億総活躍社会の実現を図ることとしている。

地方経済においても、本格的な事業展開の段階を迎えた地方創生の取組を着実に推進することにより、経済の活力と安定した雇用の創出等を図るとともに、人口減少問題の克服及び経済の好循環の確立につなげていく必要がある。

[地方財政計画]

平成29年度の地方財政計画については、一億総活躍社会の実現や地方創生の推進、公共施設等の適正管理等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方一般財源総額について、実質的に前年度と同水準を確保することとされた。

【一般財源総額の確保】

○東日本大震災分を除いた通常収支分の総額について、前年度同水準を実質的に確保

62.1兆円（前年度比+0.4兆円）

- ・地方税 39.1兆円（前年度比+0.4兆円）
- ・地方譲与税等 2.7兆円（前年度比+0.1兆円）
- ・地方交付税 16.3兆円（前年度比△0.4兆円）
- ・臨時財政対策債 4.0兆円（前年度比+0.3兆円）

[本市の予算]

一般会計の総額は941億円で、平成28年度当初予算に比べて、7億円、0.7%の減となった。このうち、扶助費は約252億円で前年度に比べ約10億円、3.9%の増となっており、投資的経費は約121億円で前年度に比べ約9億円、7.1%の減となっている。

【歳入】

市税のうち個人市民税は、雇用情勢の改善等により、給与所得の伸びが期待できるため、増収を見込んでいる。法人市民税についても、景気の緩やかな回復基調により、生産活動が持ち直しつつあるため、増収を見込んでいる。

また、地方交付税は、前述の地方財政計画に基づき、前年度交付額からの減少を見込んでいる。なお、本市においては、合併特例措置の段階的縮減が平成27年度から始まっている。

【歳出】

性質別にみると、義務的経費のうち人件費は、退職予定者の増加等により、前年度に比べ約2億円の増となっている。扶助費は、子ども・子育て支援新制度に伴う教育・保育給付費、障がい者の介護サービス給付費の伸び等により、前年度に比べ約10億円の増となっている。公債費についても、清掃工場建設等の償還がほぼ終了する平成29年度までは高い水準で推移する。

また、投資的経費は、本庁舎の増築事業、藻類産業拠点地の整備事業及び小・中学校校舎の耐震・大規模改造事業等の大規模事業が集中していることから、約121億円を計上した。

平成29年度 当初予算規模 941億円

- ◎ **予算総額**は平成28年度当初予算額に対し 0.7%の減
- ◎ **扶助費**は平成28年度当初予算額に対し 3.9%の増
- ◎ **投資的経費**は平成28年度当初予算額に対し 7.1%の減
- ◎ **市債**の依存度は 11.3%

★予算規模の推移

(単位 億円)

年 度	24	25	26	27	28	29
予算規模 (当初)	828	852	897	924	948	941
増減率 (%)	△4.4	2.9	5.3	3.0	2.6	△0.7

(単位 億円)

年 度	24	25	26	27	28	29
予算規模 (最終)	874	888	931	967	998	
増減率 (%)	△4.4	1.6	4.8	3.9	3.2	

★扶助費の推移

(単位 億円)

年 度	24	25	26	27	28	29
扶助費	200.0	201.4	217.6	239.9	250.3	252.4
構成比 (%)	23.1	23.0	23.8	26.1	25.1	26.8

※平成24～27年度は決算額、平成28年度は最終予算額、平成29年度は当初予算額

★投資的経費の推移

(単位 億円)

年 度	24	25	26	27	28	29
投資的経費	112.5	106.8	132.8	108.5	159.1	121.5
構成比 (%)	13.0	12.2	14.5	11.8	15.9	12.9

※平成24～27年度は決算額、平成28年度は最終予算額、平成29年度は当初予算額

★市債の推移

(単位 億円)

年 度	24	25	26	27	28	29
借入額	88.3	94.1	105.7	73.8	148.5	106.0
うち合併特例事業債	26.0	28.2	49.3	22.2	66.1	50.1
依存度 (%)	9.9	10.4	11.3	7.8	14.0	11.3
臨時財政対策債を除く	5.5	5.8	7.1	4.0	10.9	7.4
残 高	895	899	916	898	956	947

※平成24～27年度は決算額、平成28年度は決算見込額、平成29年度は当初予算額

★市税の比較

(単位 百万円)

区 分	H29当初予算	H28当初予算	増減額	伸率 (%)
個人市民税	11,440	11,068	372	3.4
法人市民税	2,942	2,747	195	7.1
固定資産税	12,162	11,841	321	2.7
うち土地・家屋	10,056	9,794	262	2.7
うち償却資産	2,044	1,983	61	3.1
国有資産等交付金	110	111	△1	△0.9
軽自動車税	624	628	△4	△0.6
市たばこ税	1,625	1,693	△68	△4.0
入湯税	15	14	1	7.1
都市計画税	1,337	1,307	30	2.3
計	30,255	29,409	846	2.9

★主要基金残高

(単位 百万円)

年 度	24	25	26	27	28	29
財政調整基金	8,782	9,842	11,004	11,520	12,033	10,898
減債基金	5,866	6,589	6,720	6,808	6,934	6,483
公共用施設建設基金	3,347	3,984	3,756	2,820	2,723	1,546
廃棄物処理施設建設基金	528	528	529	529	530	531
合併振興基金	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
計	22,523	24,943	26,009	25,677	26,220	23,458

※平成24～27年度は決算額、平成28年度は決算見込額、平成29年度は当初予算額

Ⅱ 歳入歳出予算の概要

(歳 入)

*市 税

市税は、前年度比2.9%増の約302億5,500万円を計上した。

個人市民税は、雇用情勢の改善等により、給与所得の伸びが期待できるため、前年度比3.4%増の約114億4,000万円を見込んだ。

また、法人市民税は、景気の緩やかな回復基調により、生産活動が持ち直しつつあるため、前年度比7.1%増の約29億4,200万円を見込んだ。

なお、固定資産税は、家屋の新增築の増等により、前年度比2.7%増の約121億6,200万円を見込んだ。

* 地方譲与税は、前年度比6.5%増の7億1,600万円を計上した。

* 地方消費税交付金は、前年度比3.7%減の41億3,000万円を計上した。

* 地方交付税は、平成29年度地方財政対策において、地方交付税の総額を前年度比2.2%減とされたこと及び合併特例措置の段階的縮減の影響等により、前年度比6.8%減の178億円を計上した。

その内訳は、普通交付税162億円、特別交付税16億円である。

*国・県支出金

年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金、保育所等緊急整備事業費補助金、農業・食品産業強化対策整備交付金の減等により、前年度比9.2%減の約217億3,900万円を計上した。

その内訳は、国庫支出金で9.3%減の約143億3,300万円、県支出金で8.9%減の約74億600万円である。

*繰入金

財源調整等により、前年度比127.8%増の約29億8,700万円を計上した。

*市 債

市債は、前年度比4.9%増の約106億100万円を計上した。このうち、建設地方債は、前年度比0.1%減の約66億1,700万円を計上した。

また、地方交付税の財源不足を補填する臨時財政対策債は、39億円を計上した。

なお、合併特例事業債は、約50億800万円の計上を行った。

(歳 出)

- * 人件費については、退職予定者の増加等により、前年度比1.7%増の約136億2,400万円を計上した。
- * 扶助費については、認定こども園施設型給付費、介護給付費・訓練等給付費、子どもの医療費助成費の増等により、前年度比3.9%増の約252億4,400万円を計上した。
- * 公債費については、前年度比2.3%減の約98億4,100万円を計上した。
- * 維持補修費については、焼却炉維持管理運営経費の減等により、前年度比2.8%減の約24億6,200万円を計上した。
- * 投資的経費については、前年度比7.1%減の約121億4,700万円を計上した。
- ◇ 補助事業については、児童クラブ施設整備事業、母子生活支援施設整備支援事業、漁港漁村活性化対策事業、橋りょう長寿命化事業、大財藤木線街路整備事業、兵庫団地建替事業等の経費を計上した。
 - ・補助事業費の前年度比は、44.8%の減
- ◇ 単独事業については、庁舎増築事業、休日夜間こども診療所等移転整備事業、洞鳴の滝小水力発電活用施設整備事業、藻類産業拠点地整備事業、勸興小学校大規模改造事業、西与賀小学校大規模改造事業、鍋島小学校大規模改造事業、金立小学校大規模改造事業、新栄小学校大規模改造事業、若楠小学校大規模改造事業、富士中学校プール整備事業、城北中学校大規模改造事業、若楠公民館建設事業、大詫間公民館建設事業、学校給食施設整備事業及び街路・道路・公園・河川等生活関連事業等の経費を計上した。
 - ・単独事業費の前年度比は、19.0%の増
- * 繰出金は、自動車運送事業会計、国民健康保険特別会計等が減となったが、佐賀中部広域連合介護保険負担金、後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金、下水道事業会計等が増となったことにより、前年度比2.5%増の約119億3,700万円を計上した。

一般会計予算の概要

年度 区分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減率A/B(%)
予算規模	941億円	948億円	△ 0.7
歳入			
市税等	535億1,100万円 (56.9)	541億2,100万円 (57.1)	△ 1.1
国・県支出金	217億3,900万円 (23.1)	239億3,100万円 (25.2)	△ 9.2
市債	106億 100万円 (11.3)	101億 700万円 (10.7)	4.9
繰入金	29億8,700万円 (3.2)	13億1,100万円 (1.4)	激増
その他	52億6,200万円 (5.6)	53億3,000万円 (5.6)	△ 1.3
歳出			
人件費	136億2,400万円 (14.5)	133億9,800万円 (14.1)	1.7
扶助費	252億4,400万円 (26.8)	242億8,800万円 (25.6)	3.9
公債費	98億4,100万円 (10.5)	100億7,400万円 (10.6)	△ 2.3
投資的経費	121億4,700万円 (12.9)	130億8,200万円 (13.8)	△ 7.1
繰出金	119億3,700万円 (12.7)	116億4,500万円 (12.3)	2.5
その他	213億 700万円 (22.6)	223億1,300万円 (23.5)	△ 4.5

()は構成比%

投資的経費の内訳

年度 区分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減率A/B(%)	
投資的経費	121億4,700万円	130億8,200万円	△ 7.1	
内訳	普通建設事業	121億4,700万円	130億8,200万円	△ 7.1
	補助	29億5,500万円	53億5,700万円	△ 44.8
	単独	91億9,200万円	77億2,500万円	19.0
	災害復旧事業	0万円	0万円	0.0

※ 端数処理のため構成比合計、増減率が一致しない場合がある。

一般会計款別分析

【歳入】

(単位 百万円)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減率(%)
	当初 A	構成比	当初 B	構成比	A/B
市 税	30,255	32.2	29,409	31.0	2.9
地 方 譲 与 税	716	0.8	672	0.7	6.5
利 子 割 交 付 金	40	0.0	40	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金	130	0.1	190	0.2	△ 31.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	60	0.1	110	0.1	△ 45.5
地 方 消 費 税 交 付 金	4,130	4.4	4,290	4.5	△ 3.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	40	0.0	40	0.0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	130	0.1	70	0.1	85.7
地 方 特 例 交 付 金	130	0.1	120	0.1	8.3
地 方 交 付 税	17,800	18.9	19,100	20.1	△ 6.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	80	0.1	80	0.1	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,037	1.1	1,059	1.1	△ 2.1
使 用 料 及 び 手 数 料	1,694	1.8	1,645	1.7	3.0
国 庫 支 出 金	14,333	15.2	15,799	16.7	△ 9.3
県 支 出 金	7,406	7.9	8,132	8.6	△ 8.9
財 産 収 入	195	0.2	219	0.2	△ 11.0
寄 附 金	0	0.0	6	0.0	激減
繰 入 金	2,987	3.2	1,311	1.4	激増
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0.0
諸 収 入	2,336	2.5	2,401	2.5	△ 2.7
市 債	10,601	11.3	10,107	10.7	4.9
合 計	94,100	100.0	94,800	100.0	△ 0.7

【歳出】

(単位 百万円)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減率(%)
	当初 A	構成比	当初 B	構成比	A/B
議 会 費	612	0.7	587	0.6	4.3
総 務 費	10,678	11.3	8,725	9.2	22.4
民 生 費	37,122	39.4	37,808	39.9	△ 1.8
衛 生 費	10,599	11.3	9,066	9.6	16.9
労 働 費	61	0.1	62	0.1	△ 1.6
農 林 水 産 業 費	3,302	3.5	3,684	3.9	△ 10.4
商 工 費	2,541	2.7	3,677	3.9	△ 30.9
土 木 費	6,470	6.9	7,179	7.6	△ 9.9
消 防 費	3,465	3.7	3,490	3.7	△ 0.7
教 育 費	9,157	9.7	10,233	10.8	△ 10.5
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0.0
公 債 費	9,838	10.5	10,062	10.6	△ 2.2
予 備 費	255	0.3	227	0.2	12.3
合 計	94,100	100.0	94,800	100.0	△ 0.7

一般会計性質別分析

【歳出】

(単位 百万円)

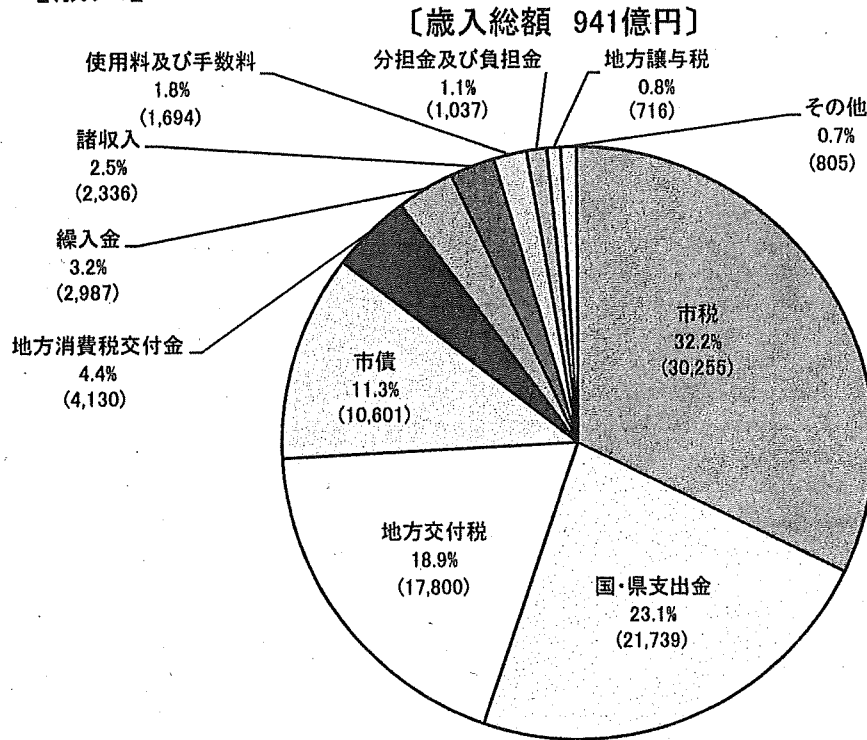
区 分	平成29年度		平成28年度		増減率(%)
	当初 A	構成比	当初 B	構成比	A/B
人 件 費	13,624	14.5	13,398	14.1	1.7
物 件 費	10,602	11.3	10,243	10.8	3.5
維 持 補 修 費	2,462	2.6	2,533	2.7	△ 2.8
扶 助 費	25,244	26.8	24,288	25.6	3.9
補 助 費 等	6,935	7.4	8,242	8.7	△ 15.9
投 資 的 経 費	12,147	12.9	13,082	13.8	△ 7.1
積 立 金	78	0.1	93	0.1	△ 16.1
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	—
貸 付 金	975	1.0	975	1.0	0.0
繰 出 金	11,937	12.7	11,645	12.3	2.5
公 債 費	9,841	10.5	10,074	10.6	△ 2.3
予 備 費	255	0.3	227	0.2	12.3
合 計	94,100	100.0	94,800	100.0	△ 0.7

※ 端数処理のため構成比合計、増減率が一致しない場合がある。

◎平成29年度当初予算一般会計の状況

(単位 百万円)

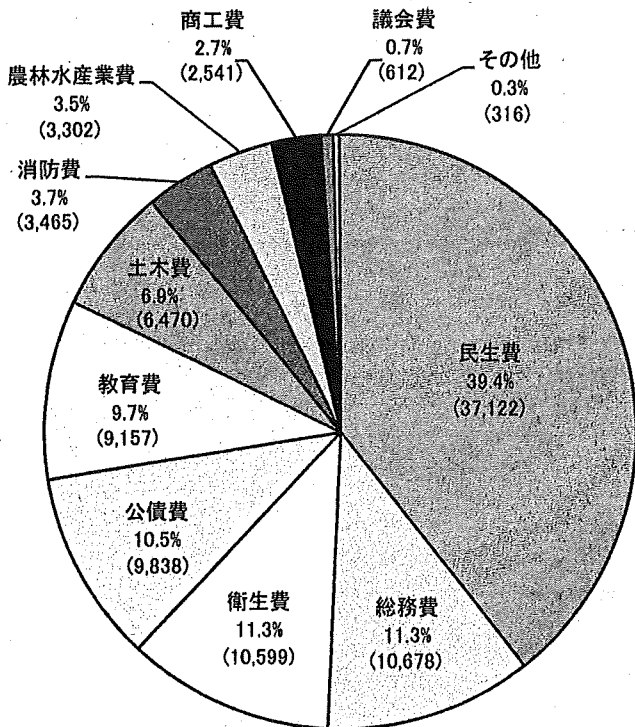
【歳入】



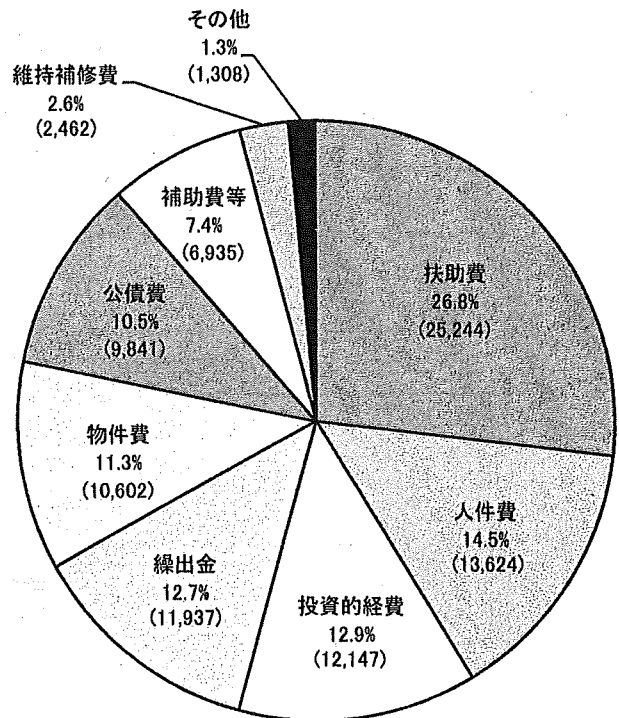
【歳出】

〔歳出総額 941億円〕

《款別》



《性質別》



※端数処理のため構成比が一致しない場合がある。

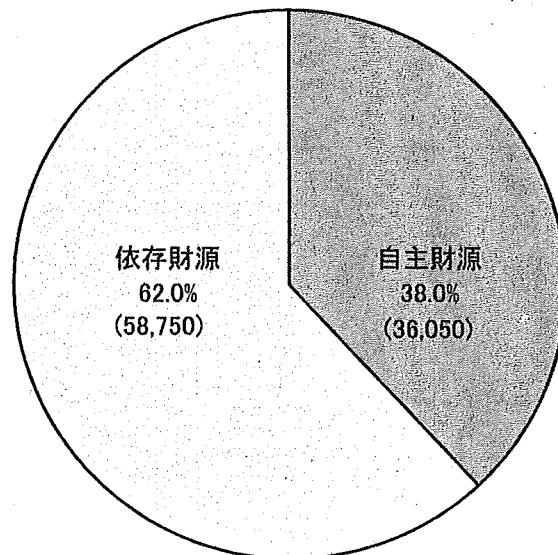
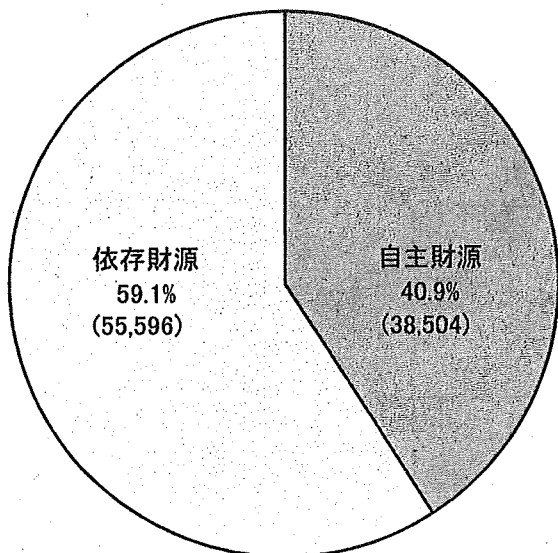
◎一般会計歳入歳出構造比較

【歳入】

(単位 百万円)

平成29年度当初予算
〔歳入総額941億円〕

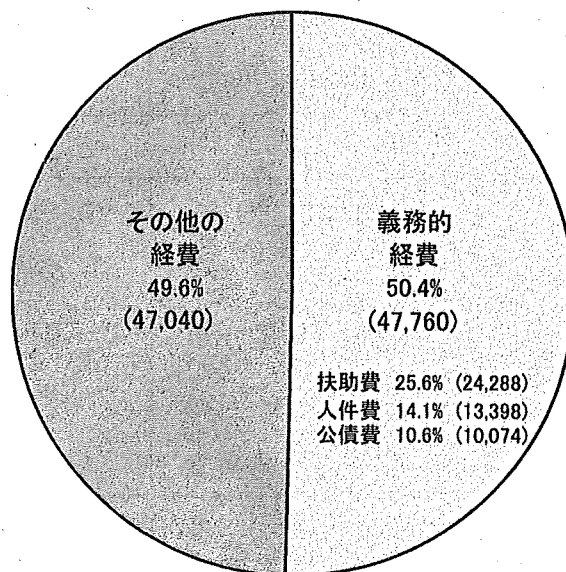
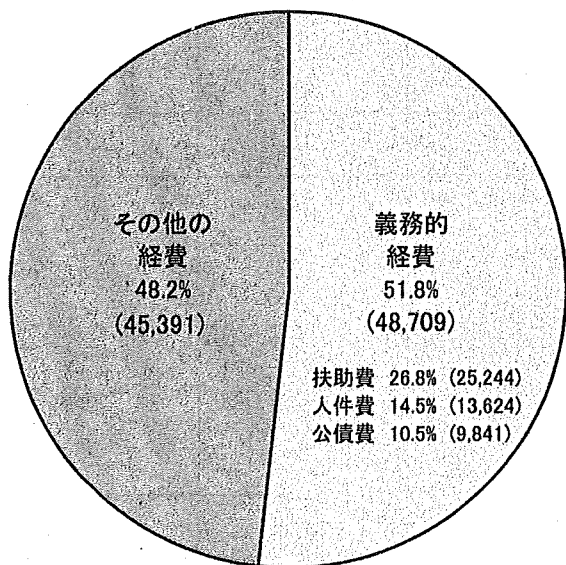
平成28年度当初予算
〔歳入総額948億円〕



【歳出】

平成29年度当初予算
〔歳出総額941億円〕

平成28年度当初予算
〔歳出総額948億円〕



※端数処理のため構成比が一致しない場合がある。

平成29年度 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金 (社会保障財源化分) 1,700,000 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 36,986,254 千円

(単位 千円)

事業区分	事業費	財源内訳			
		特定財源	一般財源		
			地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	障害者福祉	5,548,265	3,967,872	157,833	1,422,560
	高齢者福祉	689,746	196,955	49,215	443,576
	児童福祉	14,117,015	9,570,988	454,009	4,092,018
	母子福祉	384,066	272,872	11,105	100,089
	生活保護扶助	5,485,230	4,283,899	119,976	1,081,355
	その他社会福祉	483,447	79,388	40,353	363,706
	小計	26,707,769	18,371,974	832,491	7,503,304
社会保険	介護保険	3,066,781	—	306,277	2,760,504
	国民健康保険	2,196,791	1,035,736	115,954	1,045,101
	小計	5,263,572	1,035,736	422,231	3,805,605
保健衛生	高齢者医療	3,341,917	499,463	283,874	2,558,580
	病院	386,945	3,550	38,289	345,106
	疾病予防対策	940,649	12,182	92,725	835,742
	母子保健	331,836	37,884	29,357	264,595
	その他保健衛生	13,566	3,227	1,033	9,306
	小計	5,014,913	556,306	445,278	4,013,329
合計	36,986,254	19,964,016	1,700,000	15,322,238	

※平成29年度当初予算ベース

平成29年度当初予算主要事業

説明書の
ページ

★は新規事業

総務部

【施策2-1 総合的な防災・危機管理対策の充実】

★全国女性消防操法大会出場経費〔消防防災課〕	523万円	—
・平成29年9月に秋田市で開催される全国女性消防操法大会に消防団女性部が出場するための経費		
★消防施設等整備事業〔消防防災課〕	1億7,159万円	—
・防火水槽、消防格納庫、ポンプ積載車等の整備経費		
★佐賀中部広域連合消防負担金〔消防防災課〕	28億5,662万円	—
・佐賀中部広域連合に対する常備消防負担金		

【施策7-1 効果的・効率的な行政経営の推進】

★公共施設等総合管理実施計画策定経費〔財産活用課〕	2,014万円	1
・公共施設等総合管理実施計画の策定に要する経費		
★支所庁舎等施設適正化事業〔財産活用課〕	1,800万円	2
・支所庁舎等の施設の適正化を図るための計画策定に要する経費		
★庁舎増築事業〔財産活用課〕	18億9,827万円	—
・本庁舎の増築及び既設庁舎1、2階部分の改修に要する経費 (平成26~29年度継続費)		
・継続費総額 40億3,563万円		

企画調整部

【施策1-3 賑わいあふれる中心市街地の活性化】

★佐賀駅周辺整備構想推進事業〔企画政策課〕	1,650万円	3
・佐賀駅周辺整備に係る基本計画の策定に要する経費		

【施策2-3 地域で守る生活者の安全確保】

★水道事業会計関係経費〔企画政策課〕	4,577万円	—
・水道事業会計に対する一般会計からの繰出金		

【施策2-5 市民生活を支える総合交通体系の確立】

★生活バス路線等運行対策経費〔企画政策課〕	2億6,219万円	—
・生活バス路線及び都市間バス路線の確保のための交通局等に対する繰出金・補助金等		

【施策5-6 未来につなげる文化の振興】

★明治維新150年事業〔企画政策課〕	1,500万円	—
・明治維新150年を契機とした情報発信等に要する経費		

★三重津海軍所跡ガイダンス施設整備事業【三重津世界遺産課】 -----	395万円	4
・三重津海軍所跡のガイダンス施設整備基本計画の策定に要する経費		
★三重津海軍所跡駐車場整備事業【三重津世界遺産課】 -----	3,574万円	4
・三重津海軍所跡の駐車場整備に要する経費		
☆世界遺産活用推進事業【三重津世界遺産課】 -----	3,456万円	—
・三重津海軍所跡の来訪者対策、市民啓発、広報等に要する経費		

【施策7-1 効果的・効率的な行政経営の推進】

★ふるさと納税推進事業【企画政策課】 -----	3,041万円	—
・ふるさと納税の促進に向けた各種広報及び寄附者へのお礼品の送付等に要する経費		
★定住促進事業【企画政策課】 -----	5,546万円	—
・定住促進に向けた若年層に対する補助等に要する経費		
★富士小学校跡地活用推進事業【企画政策課】 -----	1,956万円	—
・富士小学校跡地活用のための実施設計等に要する経費		

経済部

【施策1-1 魅力ある観光の振興】

★観光商品開発事業【観光振興課】 -----	1,433万円	5
・着地型観光商品の開発に向けたモデル商品の造成、分析、効果検証等に要する経費		
★デジタルマーケティング事業【観光振興課】 -----	3,600万円	6
・デジタルマーケティングを活用した海外向けプロモーションの実施に要する経費		
☆歴史民俗館保存修理事業【観光振興課】 -----	2,166万円	—
・歴史的風致維持向上計画に基づく歴史民俗館（旧古賀家、旧古賀銀行）の保存修理に要する経費		
★熱気球大会開催事業【2016熱気球世界選手権推進室】 -----	1億5,399万円	—
・熱気球大会の開催に要する経費		

【施策1-2 活力ある商工業の振興】

☆地域人材・しごとマッチング支援事業【商業振興課】 -----	1,031万円	—
・市内のクリエイティブ人材と都市圏の企業等とのビジネスマッチング及びネットワーク構築を支援するための経費		
★小規模事業者伴走型支援強化事業【商業振興課】 -----	600万円	—
・国の認定を受けた経営発達支援計画に基づき商工会及び商工会議所が行う小規模事業者への伴走型支援に対する補助経費		
☆オフィススペース創出事業【工業振興課】 -----	1,684万円	—
・事務系企業を誘致するためのオフィススペースの確保に要する経費		
★工業用水道事業会計繰出金【工業振興課】 -----	719万円	—
・工業用水道事業会計に対する一般会計からの繰出金		

【施策1-3 賑わいあふれる中心市街地の活性化】

★中央大通り再生計画推進事業【商業振興課】-----	650万円	—
・中央大通り再生計画の具体化に向けた実施プログラムの検討・検証等に要する経費		

農林水産部

【施策1-4 総合的な農業の振興】

★農業振興地域整備計画策定経費【農業振興課】-----	505万円	—
・農業振興地域整備計画の全体見直しに要する経費		

★トレーニングファーム整備推進事業【農業振興課】-----	6,097万円	7
・トレーニングファームの整備及び運営を実施するトレーニングファーム推進協議会に対する補助経費		

★特産物販路拡大推進事業【農業振興課】-----	50万円	8
・農業生産工程管理（GAP）の普及啓発及び認証取得の支援に要する経費		

★ナガエツルノゲイトウ等防除対策経費【農村環境課】-----	1,900万円	—
・水路等において大規模に繁茂するナガエツルノゲイトウ・ブラジルチドメグサ（特定外来生物）の除去・防除に要する経費		

★土地改良施設適正化補助事業【農村環境課】-----	3,067万円	—
・土地改良区が行う水路補修、樋門修理及び暗きょ排水更新に対する補助経費		

★経営体育成基盤整備事業【農村環境課】-----	6,116万円	—
・高木瀬地区ほ場整備に伴う下流域の水路等整備に要する経費		

【施策1-5 森林保全と林業の振興】

★富士大和森林組合経営改善計画支援事業【森林整備課】-----	309万円	—
・富士大和森林組合が策定した経営改善計画に基づく取組に対する補助経費		

【施策1-6 特色ある水産業の振興】

★漁港施設ストックマネジメント事業【水産振興課】-----	200万円	—
・佐嘉漁港内の泊地における浮泥堆積状況の調査・分析に要する経費		

建設部

【施策2-2 安全で美しい河川環境の適切な管理】

★ナガエツルノゲイトウ防除対策経費【河川砂防課】-----	2,420万円	—
・河川等において大規模に繁茂するナガエツルノゲイトウ（特定外来生物）の除去・防除に要する経費		

★河川改修事業【河川砂防課】-----	2億5,560万円	9
・河川排水機能向上及び浸水被害軽減のための改修経費（3河川）		

【施策2-6 道路ネットワークの充実】

★植木橋木角線外道路整備事業【道路整備課】-----	2億1,800万円	10
・植木橋木角線外3路線の整備経費		

★**県立病院跡地活用関連道路整備事業**〔道路整備課〕----- 8,385万円 ---
 ・県立病院好生館跡地の活用に向けた関連道路の整備に要する経費

★**大財藤木線外街路整備事業**〔道路整備課〕----- 5億1,775万円 11
 ・大財藤木線及び八戸天祐線の整備経費並びに街路整備（城内線外）に伴う県営事業負担金

【施策2-7 安全で快適な住宅環境の充実】

★**避難路沿道建築物耐震対策事業**〔建築指導課〕----- 130万円 12
 ・指定された避難路の沿道建築物の耐震対策に要する経費

★**空き家等対策事業**〔建築指導課〕----- 1,276万円 13
 ・空き家等の適正な管理を図るための対策に要する経費

★**公営住宅等長寿命化計画策定事業**〔建築住宅課〕----- 621万円 ---
 ・公営住宅の長寿命化を図るための計画策定に要する経費

【施策4-4 都市のみどり美しい景観の創出】

★**公園樹木病害虫対策経費**〔緑化推進課〕----- 600万円 14
 ・環境に配慮した公園内樹木の維持管理を図るための効果検証に要する経費

★**県立病院跡地活用関連緑道整備事業**〔緑化推進課〕----- 2,000万円 ---
 ・県立病院好生館跡地の活用に向けた緑道の整備に要する経費

★**多目的広場整備事業**〔緑化推進課〕----- 2億 236万円 ---
 ・新栄公民館及び若楠公民館の隣接地を多目的広場として整備するための用地造成等に要する経費

環境部

【施策4-1 地球にやさしい低炭素社会の構築】

★**洞鳴の滝小水力発電活用施設整備事業**〔環境政策課〕----- 1億3,790万円 15
 ・三瀬地区にある洞鳴の滝の水車小屋跡地を小水力発電を活用した環境学習の場として整備するための経費

★**ラムサール条約湿地賢明利用推進事業**〔環境政策課〕----- 1,661万円 16
 ・ラムサール条約湿地である東よか干潟の保全及びワイズユース（賢明な利用）の推進に要する経費

★**東よか干潟拠点施設整備事業**〔環境政策課〕----- 784万円 17
 ・東よか干潟を核とした展示・学習・交流等の拠点施設を整備するための基本設計等に要する経費

★**藻類産業推進経費**〔バイオマス産業都市推進課〕----- 1,304万円 18
 ・藻類産業を推進するための産官学金連携による「さが藻類バイオマス協議会」の設立等に要する経費

★**藻類産業研究開発事業**〔バイオマス産業都市推進課〕----- 6,564万円 ---
 ・「さが藻類産業研究開発センター」が行う藻類培養等の研究開発の拠点となる施設の整備等に要する経費

★**藻類産業拠点地整備事業**〔バイオマス産業都市推進課〕----- 11億8,869万円 19
 ・清掃工場北側における藻類産業拠点地に係る用地取得・基盤整備に要する経費

【施策4-3 暮らしに身近な生活環境の向上】

☆下水道事業会計繰出金【環境政策課】-----	29億1,666万円	—
・下水道事業会計に対する一般会計からの繰出金		

市民生活部

【施策6-1 参加と協働によるまちづくり】

☆地域コミュニティ推進事業【協働推進課】-----	5,710万円	—
・まちづくり協議会の設立支援及び活動費助成等に要する経費		

【施策7-1 効果的・効率的な行政経営の推進】

☆個人番号カード交付関連事務経費【市民生活課】-----	3,339万円	—
・社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の導入に伴う個人番号カードの普及促進に要する経費		

保健福祉部

【施策3-1 互いに支え合う地域福祉の充実】

☆多機関協働による相談支援包括化推進事業【福祉総務課】-----	1,500万円	—
・関係機関と連携して複合的な問題を抱える市民等の課題解決を図るための相談支援包括化推進員の配置等に要する経費		

【施策3-2 住み慣れた地域で安心して暮らす高齢者福祉の充実】

☆介護予防教室事業(街なか元気アップ教室事業)【高齢福祉課】-----	1,268万円	20
・高齢者の介護予防のための街なか元気アップ教室の開催等に要する経費		
☆佐賀中部広域連合介護保険負担金【高齢福祉課】-----	30億6,678万円	—
・佐賀中部広域連合が支払う介護給付費に対する負担金		
☆後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金【保険年金課】-----	25億3,181万円	—
・後期高齢者医療広域連合が支払う療養給付費に対する負担金		
☆後期高齢者医療特別会計繰出金【保険年金課】-----	8億1,005万円	—
・後期高齢者医療特別会計に対する一般会計からの繰出金		
☆後期高齢者医療特別会計【保険年金課】-----	(30億5,850万円)	—

【施策3-3 共生社会をめざす障がい者福祉の充実】

☆障害者自立支援給付事業・障害児通所支援事業【障がい福祉課】-----	54億3,344万円	—
・障がい者の介護・訓練サービス、障がい児のデイサービス、自立支援医療等の給付経費		
☆発達障がい児通園施設運営事業【障がい福祉課】-----	1,519万円	21
・発達障がい児に対する療育支援を行う障がい児通園施設の設置等に要する経費		

【施策3-4 健康づくりの推進と保健・医療の連携】

★産後包括ケア事業【健康づくり課】	1,315万円	22
・産後初期における産婦健康診査費の助成及び助産師等による訪問相談支援に要する経費		
★休日夜間こども診療所等移転整備事業【健康づくり課】	3億3,096万円	—
・休日夜間こども診療所及び休日歯科診療所の県立病院好生館跡地への移転整備に要する経費		
★国民健康保険特別会計繰出金【保険年金課】	21億9,679万円	—
・国民健康保険特別会計に対する一般会計からの繰出金		
★国民健康保険特別会計【保険年金課】	(323億4,049万円)	—
★国民健康保険診療所特別会計繰出金【三瀬診療所】	1,020万円	—
・国民健康保険診療所特別会計に対する一般会計からの繰出金		
★国民健康保険診療所特別会計【保険年金課】	(1億1,117万円)	—
★富士大和温泉病院事業会計繰出金【健康づくり課】	3億4,405万円	—
・富士大和温泉病院事業会計に対する一般会計からの繰出金		

【施策3-5 自立を支える生活福祉の充実】

★生活保護費【生活福祉課】	54億2,700万円	—
・被保護世帯に対する扶助費		

【施策5-1 安心して子育てできる環境の充実】

★児童手当支給事業・児童扶養手当支給事業【福祉総務課】	51億3,200万円	—
・児童手当及び児童扶養手当の支給に要する経費		
★子どもの医療費助成事業【福祉総務課】	6億5,470万円	—
・0歳から中学生までの子どもの医療費の助成に要する経費		

こども教育部

★子ども・子育て支援新制度関連経費【保育幼稚園課】	71億4,194万円	—
・子ども・子育て支援新制度における子どものための教育・保育給付及び子ども・子育て支援事業に要する経費		

【施策5-1 安心して子育てできる環境の充実】

★児童クラブ施設整備事業【こども家庭課】	1億466万円	23
・学校敷地内における児童クラブ専用館の整備及び余裕教室等を活用した児童クラブ室の確保に要する経費		
★子どもの学習支援を兼ねた居場所づくり事業【こども家庭課】	305万円	—
・子どもの貧困対策として実施する地域における支援体制構築に向けた取組（モデル事業）に要する経費		
★保育士等研修会開催経費【保育幼稚園課】	119万円	24
・潜在保育士等を対象とした保育士チャレンジ研修会等の開催に要する経費		

★地域型保育改修費等支援経費【保育幼稚園課】 ----- 1,200万円 24
 ・0歳児から2歳児までの受入れを行う地域型保育施設の新設に係る改修費等に対する補助経費

【施策5-2 就学前からの教育の充実】

★学校大規模改造事業【教育総務課】 ----- 19億9,687万円 25
 ・小中学校校舎の耐震補強・大規模改造（小学校10校・中学校1校）に要する経費

社会教育部

【施策5-4 自ら学ぶ生涯学習の推進】

★公民館施設整備事業【社会教育課】 ----- 6億5,160万円 26
 ・公民館（4館）の改築に要する経費

【施策5-5 誰もが親しめる市民スポーツの充実】

★スポーツ施設基本計画策定経費【スポーツ振興課】 ----- 534万円 ---
 ・今後のスポーツ施設の在り方を示すスポーツ施設基本計画の策定に要する経費

【施策5-6 未来につなげる文化の振興】

★文化会館施設改修事業【文化振興課】 ----- 8,920万円 ---
 ・文化会館の昇降機設備及び中ホール舞台床機構設備等の改修に要する経費
 ・文化会館施設改修事業
 { 平成29年度から平成30年度までの債務負担行為限度額 }
 { 9,321万円 }

★東与賀文化ホール改修事業【文化振興課】 ----- 7,121万円 ---
 ・東与賀文化ホールの舞台照明調光装置の改修に要する経費

★市民芸術祭開催事業【文化振興課】 ----- 1,500万円 ---
 ・第5回市民芸術祭を開催する実行委員会に対する補助経費

★玉林寺無著妙融像保存修復事業【文化振興課】 ----- 113万円 ---
 ・県重要文化財である玉林寺の無著妙融像の保存修復に対する補助経費

★東名遺跡保存管理事業【文化振興課】 ----- 801万円 ---
 ・国史跡に指定された東名遺跡の保存管理等に要する経費

★世界遺産活用推進事業【文化振興課】 ----- 3,678万円 ---
 ・世界文化遺産である三重津海軍所跡の発掘調査及び保存管理等に要する経費

行政委員会

【施策7-1 効果的・効率的な行政経営の推進】

★市長及び市議会議員選挙費【選挙管理委員会事務局】 ----- 1億9,320万円 ---
 ・任期満了に伴う市長及び市議会議員選挙に要する経費

《参考》平成29年度当初予算 施策別一覧 ----- 27

平成 29 年 度

特別会計・公営企業会計当初予算規模一覧表

(単位 百万円)

会 計 別	平成 29 年 度 当 初 予 算 額	平成 28 年 度 当 初 予 算 額	増減率(%)
特 別 会 計	35,510	34,860	1.9
国民健康保険	32,340	31,726	1.9
国民健康保険診療所	111	118	△ 5.9
後期高齢者医療	3,059	3,016	1.4
公 営 企 業 会 計	23,359	23,319	0.2
自動車運送事業	1,310	1,350	△ 3.0
水道事業	6,219	6,063	2.6
工業用水道事業	21	18	16.7
下水道事業	13,975	13,889	0.6
富士大和温泉 病院事業	1,834	1,999	△ 8.3
合 計	58,869	58,179	1.2

※端数処理のため増減率が一致しない場合がある。

[特別会計]

◎ 国民健康保険特別会計

平成29年度 当初予算規模 323億4,000万円

歳入では、被保険者数の減等により国保税を2.0%の減とした。退職被保険者等の医療費等に対し交付される療養給付費交付金は、当該制度の経過措置終了による被保険者数の大幅減により30.2%の減となった。前期高齢者の医療費に係る保険者間の負担調整である前期高齢者交付金は、65歳以上の医療費の増により、11.2%の増となった。

歳出では、平成30年度の国保広域化に向け基幹行政システムを改修することにより、総務費が6.2%の増となった。保険給付費は、被保険者の高齢化等による医療費の増及び高額療養費の支給増加により2.4%の増とした。介護保険への支出である介護納付金は、前々年度分の精算が影響して4.3%の増となった。

(単位 百万円)

歳 入				歳 出			
事 項	29年度当初	28年度当初	増減率(%)	事 項	29年度当初	28年度当初	増減率(%)
国民健康 保 険 税	5,832	5,949	△ 2.0	総 務 費	598	563	6.2
国庫支出金	7,653	7,510	1.9	保 険 給 付 費	19,736	19,271	2.4
療養給付費 交 付 金	690	988	△ 30.2	後 期 高 齢 者 支 援 金	2,782	2,855	△ 2.6
前期高齢者 交 付 金	6,671	5,997	11.2	介 護 納 付 金	1,116	1,070	4.3
県 支 出 金	1,722	1,869	△ 7.9	共 同 事 業 抛 出 金	7,757	7,631	1.7
共 同 事 業 交 付 金	7,519	7,158	5.0	保 健 事 業 費	191	189	1.1
繰 入 金	2,197	2,204	△ 0.3	そ の 他	110	99	11.1
そ の 他	56	51	9.8	予 備 費	50	48	4.2
計	32,340	31,726	1.9	計	32,340	31,726	1.9

※ 端数処理のため増減率が一致しない場合がある。

◎ 国民健康保険診療所特別会計

平成29年度 当初予算規模 1億1,100万円

歳出全体では、前年度比5.9%の減となった。その主な要因は、医療用機械器具費の減に伴う医業費の減によるものである。

歳入については、診療収入及び医療用機器更新に伴う市債の外、繰入金により収支の調整を図った。

(単位 百万円)

歳 入				歳 出			
事 項	29年度当初	28年度当初	増減率(%)	事 項	29年度当初	28年度当初	増減率(%)
診療収入	73	71	2.8	総務費	79	78	1.3
繰入金	34	39	△12.8	医業費	30	38	△21.1
市債	4	8	△50.0	公債費	1	1	0.0
その他	0	0	0.0	予備費	1	1	0.0
計	111	118	△5.9	計	111	118	△5.9

※ 端数処理のため増減率が一致しない場合がある。

◎ 後期高齢者医療特別会計

平成29年度 当初予算規模 30億5,900万円

歳入では、被保険者数の増加により、後期高齢者医療保険料が1.3%の増となった。
 また、低所得者に係る保険料の一般会計からの補填である保険基盤安定繰入金の増により、繰入金が1.8%の増となった。

歳出では、保険料の増加等により、広域連合納付金が1.5%の増となった。

(単位 百万円)

歳 入				歳 出			
事 項	29年度当初	28年度当初	増減率(%)	事 項	29年度当初	28年度当初	増減率(%)
後期高齢者医療保険料	2,215	2,187	1.3	総 務 費	24	24	0.0
使用料手数料	1	1	0.0	広 域 連 合 納 付 金	2,995	2,952	1.5
繰 入 金	810	796	1.8	保 健 事 業 費	34	34	0.0
そ の 他	33	32	3.1	そ の 他	5	5	0.0
				予 備 費	1	1	0.0
計	3,059	3,016	1.4	計	3,059	3,016	1.4

※ 端数処理のため増減率が一致しない場合がある。

〔公営企業会計〕

◎ 自動車運送事業会計

平成29年度 当初予算規模 13億1,000万円

(単位 百万円)

収益的収支				資本的収支			
事 項	29年度当初	28年度当初	増減率(%)	事 項	29年度当初	28年度当初	増減率(%)
◇事業収益	1,095	1,075	1.9	◇資本的収入	99	200	△ 50.5
営業収益	799	789	1.3	国県補助金	7	32	△ 78.1
営業外収益	296	286	3.5	県交付金	1	1	0.0
特別利益	0	0	0.0	他会計補助金	45	121	△ 62.8
				他会計長期借入金	45	45	0.0
				その他	1	1	0.0
◇事業費	1,155	1,095	5.5	◇資本的支出	155	255	△ 39.2
営業費用	1,123	1,065	5.4	建設改良費	113	213	△ 46.9
営業外費用	32	30	6.7	他会計借入金償還金	42	42	0.0
特別損失	0	0	0.0				
差 引	△ 60	△ 20		差 引	△ 56	△ 55	

※ 端数処理のため増減率が一致しない場合がある。

自動車運送事業は、佐賀市営バス事業経営計画に基づき、安全、安心、快適にバスを利用していただく取組を行うとともに、資金不足が生じない安定した経営に努める。

また、交通系ICカードシステムに定期券や乗継割引機能などを付加し、バス利用者の更なる利便性向上に取り組むとともに、交通政策と連携して地域住民の移動手段である生活路線の維持確保を図る。

◎ 水道事業会計

平成29年度 当初予算規模 62億1,900万円

(単位 百万円)

収益的収支				資本的収支			
事 項	29年度当初	28年度当初	増減率(%)	事 項	29年度当初	28年度当初	増減率(%)
◇事業収益	4,454	4,438	0.4	◇資本的収入	258	203	27.1
営業収益	4,120	4,102	0.4	企業債	220	150	46.7
営業外収益	334	336	△ 0.6	工事負担金	19	25	△ 24.0
その他	0	0	0.0	他会計繰入金	19	19	0.0
				その他	0	9	激減
◇事業費	4,092	4,148	△ 1.4	◇資本的支出	1,765	1,625	8.6
営業費用	3,920	3,870	1.3	建設改良費	1,324	1,181	12.1
営業外費用	169	191	△ 11.5	企業債償還金	441	444	△ 0.7
その他	3	87	△ 96.6				
差 引	362	290		差 引	△ 1,507	△ 1,422	

※ 端数処理のため増減率が一致しない場合がある。

佐賀市上下水道ビジョンを着実に実行する。重要管路の早急な耐震化及び老朽管の更新を進め、安全な水を安定的に供給する。

これらの事業を確実に実行するため、経営の効率化を図り、健全な事業運営に努める。また、水道水のPR活動にも取り組む。

◎ 工業用水道事業会計

平成29年度 当初予算規模 2,100万円

(単位 百万円)

収益的収支				資本的収支			
事 項	29年度当初	28年度当初	増減率(%)	事 項	29年度当初	28年度当初	増減率(%)
◇事業収益	13	12	8.3	◇資本的収入	0	4	激減
営業収益	4	4	0.0	他会計補助金	0	4	激減
営業外収益	9	8	12.5				
◇事業費	13	12	8.3	◇資本的支出	8	6	33.3
営業費用	12	11	9.1	建設改良費	6	5	20.0
営業外費用	1	1	0.0	企業債償還金	2	1	激増
その他	0	0	0.0				
差 引	0	0		差 引	△ 8	△ 2	

※ 端数処理のため増減率が一致しない場合がある。

工業用水道事業は、富士町南部工場団地に進出している各企業に良質な工業用水を安定的に供給することに努める。

◎ 下水道事業会計

平成29年度 当初予算規模 139億7,500万円

(単位 百万円)

収益的収支				資本的収支			
事 項	29年度当初	28年度当初	増減率(%)	事 項	29年度当初	28年度当初	増減率(%)
◇事業収益	7,896	7,676	2.9	◇資本的収入	4,846	4,804	0.9
営業収益	3,791	3,701	2.4	企業債	1,998	1,729	15.6
営業外収益	4,105	3,975	3.3	工事負担金	—	3	皆減
その他	0	0	0.0	受益者負担金 及び分担金	190	354	△ 46.3
				国県補助金	893	973	△ 8.2
				他会計繰入金	1,765	1,745	1.1
◇事業費	7,811	7,625	2.4	◇資本的支出	6,079	6,213	△ 2.2
営業費用	6,535	6,224	5.0	建設改良費	2,664	2,842	△ 6.3
営業外費用	1,274	1,398	△ 8.9	企業債償還金	3,414	3,357	1.7
その他	2	3	△ 33.3	その他	1	14	△ 92.9
差 引	85	51		差 引	△ 1,233	△ 1,409	

※ 端数処理のため増減率が一致しない場合がある。

佐賀市上下水道ビジョンを着実に実行する。

公共下水道事業は、早期の整備完了を目指すとともに、長寿命化計画に基づき効率的な更新を進める。また、雨水事業については、佐賀市排水対策基本計画に基づき浸水軽減対策を行う。

特定環境保全公共下水道、農業集落排水、市営浄化槽の各事業とともに処理施設の適切な維持管理に努める。

市営浄化槽事業は、他の3事業の処理区域を除く全ての市域を対象に浄化槽の設置及び市民から市への帰属を推進する。

◎ 富士大和温泉病院事業会計

平成29年度 当初予算規模 18億3,400万円

(単位 百万円)

収益的収支				資本的収支			
事 項	29年度当初	28年度当初	増減率(%)	事 項	29年度当初	28年度当初	増減率(%)
◇事業収益	1,541	1,540	0.1	◇資本的収入	190	345	△ 44.9
医業収益	1,242	1,253	△ 0.9	国県補助金	40	40	0.0
医業外収益	299	287	4.2	企業債	40	200	△ 80.0
その他	0	0	0.0	他会計負担金	110	105	4.8
◇事業費	1,585	1,570	1.0	◇資本的支出	249	429	△ 42.0
医業費用	1,538	1,521	1.1	建設改良費	78	267	△ 70.8
医業外費用	47	49	△ 4.1	企業債償還金	171	162	5.6
その他	0	0	0.0				
差 引	△ 44	△ 30		差 引	△ 59	△ 84	

※ 端数処理のため増減率が一致しない場合がある。

医療を取り巻く状況や県地域医療構想に対応した病院改革プランの策定に取り組み、経営改善努力による収益の確保と費用の効率的な執行により、健全な事業運営に努める。

また、法定耐用年数が経過した医療機器等の安全で効率的な更新を実施する。